

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122319	千葉県	印西市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面直営の方針を継続する。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計			80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、指定導入について検討していく。	1	今後、指定導入について検討していく。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	今後、指定導入について検討していく。	0		41.2%	46.7%
プール	0	0			0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設数が設置されていないため、指定管理者制度はなじまないと考え。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	0	0			0		21.8%	13.3%
駐車場	9	6	66.7%	無料駐車場であるため、指定管理者制度にはなじまないものと考え。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	予算面及びサービス面において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	6	予算面及びサービス面において指定管理者制度導入のメリットが少ないと考え、指定管理者制度導入については継続的に検討を行っている。	10.8%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	3	1	33.3%	継続して検討中である。	2	資料の収集・整理、調査・研究等の業務が専門性を要求され、また収益という面からも指定管理はなじまないと考えている。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	継続的に検討を行っている。施設の老朽化による大規模修繕の検討が必要であり、また複合施設が多いため業務を精査する必要がある。	6	継続的に検討を行っている。施設の老朽化による大規模修繕の検討が必要であり、また複合施設が多いため業務を精査する必要がある。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%		1	ホールの客席数が少なく、行政利用による使用料の減免が多いなど、賃借等による使用料収入が多くは見込めないこと、また、施設の老朽化に伴う大規模な改修も急務な現状にあることから当面は直営の方針を継続する。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	引き続き、指定管理者制度導入について検討していく。	3	引き続き、指定管理者制度導入について検討していく。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	26	7	26.9%	引き続き、指定管理者制度導入について検討していく。	19	既設の児童クラブについては、指定管理者制度導入について検討中であるが、新設する児童クラブについては、指定管理者制度を積極的に導入する予定である。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			実施率	委託率
				42.3%	5.1%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		実施予定		検討中	
実施済み	実施予定			検討状況	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	策定予定				
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定			平成29年度	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。